

平成15年12月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成15年8月18日

上場会社名 三井海洋開発株式会社

コード番号 6269

(URL http://www.modec.co.jp)

上場取引所 東証第2部

本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 山田 健司

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 金山 一雄

TEL 03 (5800) 6081

中間決算取締役会開催日 平成15年8月18日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成一年一月一日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

## 1. 15年6月中間期の業績 (平成15年1月1日～平成15年6月30日)

## (1) 経営成績

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年6月中間期	20,382	291.2	1,223	335.8	1,082	433.3
14年6月中間期	5,210	—	280	—	202	—
14年12月期	20,730		1,088		1,105	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年6月中間期	617	456.8	24	00	—	—
14年6月中間期	110	—	4,309	98	—	—
14年12月期	585		22	38	—	—

(注) ① 期中平均株式数 15年6月中間期 25,717,000株 14年6月中間期 25,717株 14年12月期 25,717,000株

当社は平成14年11月27日付で1株につき1,000株の割合をもって株式分割を行っております。

② 会計処理の方法の変更 無

③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年6月中間期	—	—	—	—
14年6月中間期	—	—	—	—
14年12月期	—	—	7	50

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年6月中間期	23,007	8,549	37.2	332	43
14年6月中間期	9,605	7,622	79.4	296,381	16
14年12月期	16,438	8,063	49.1	313	15

(注) ① 期末発行済株式数 15年6月中間期 25,717,000株 14年6月中間期 25,717株 14年12月期 25,717,000株

当社は平成14年11月27日付で1株につき1,000株の割合をもって株式分割を行っております。

② 期末自己株式数 15年6月中間期 一株 14年6月中間期 一株 14年12月期 一株

## 2. 15年12月期の業績予想 (平成15年1月1日～平成15年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	通期
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	30,939	1,667	966	7	50

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 32円21銭

平成15年12月期の1株当たり予想当期純利益は、平成14年12月期末における発行済株式数に7月2日に発行された新株式数3,300,000株及び7月25日のグリーンシュアオプション行使にともなう第三者割当増資により7月30日に発行された新株式数975,000株を加えた株式数29,992,000株により算出しております。

※上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、今後のさまざまな要因によって上記予想とは異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、「中間決算短信(連結)」の添付資料7ページを参照して下さい。

中間財務諸表等

中間貸借対照表

(単位：千円)

科目	当中間会計期間末 (平成15年6月30日現在)		前中間会計期間末 (平成14年6月30日現在)		増 減	前事業年度末 (平成14年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
I 流動資産	19,465,463	84.6	7,880,465	82.0	11,584,998	14,139,520	86.0
現金及び預金	5,320,580		2,903,149		2,417,430	2,982,894	
売掛金	3,874,027		2,043,172		1,830,855	10,342,606	
たな卸資産	76,711		2,191,714		△ 2,115,002	254,866	
短期貸付金	9,903,756		449,141		9,454,614	314,118	
その他	290,657		294,038		△ 3,380	245,079	
貸倒引当金	△271		△ 752		481	△46	
II 固定資産	3,542,022	15.4	1,724,781	18.0	1,817,240	2,298,979	14.0
1. 有形固定資産	24,573	0.1	24,210	0.3	363	22,966	0.2
2. 無形固定資産	8,746	0.0	10,769	0.1	△ 2,023	9,776	0.0
3. 投資その他の資産	3,508,702	15.3	1,689,802	17.6	1,818,899	2,266,235	13.8
関係会社長期貸付金	2,480,361		867,997		1,612,364	1,490,838	
その他	1,031,740		823,104		208,635	776,697	
貸倒引当金	△3,400		△1,300		△ 2,100	△1,300	
資産合計	23,007,485	100.0	9,605,246	100.0	13,402,238	16,438,499	100.0

(単位：千円)

科目	当中間会計期間末 (平成15年6月30日現在)		前中間会計期間末 (平成14年6月30日現在)		増 減	前事業年度末 (平成14年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)		%		%			%
I 流動負債	13,292,508	57.8	1,888,135	19.6	11,404,372	8,268,577	50.3
買掛金	3,207,153		1,094,814		2,112,339	1,974,562	
短期借入金	9,040,926		—		9,040,926	4,660,510	
未払費用	290,461		486,597		△ 196,135	877,840	
未払法人税等	493,599		5,655		487,944	373,230	
その他	260,367		301,069		△ 40,702	382,433	
II 固定負債	1,165,880	5.0	95,076	1.0	1,070,803	106,765	0.6
長期借入金	1,028,370		—		1,028,370	—	
退職給付引当金	86,915		79,366		7,548	84,322	
役員退職慰労引当金	34,016		15,710		18,306	22,443	
その他	16,579		—		16,579	—	
負債合計	14,458,389	62.8	1,983,212	20.6	12,475,176	8,375,342	50.9
(資本の部)							
I 資本金	3,133,025	13.6	3,133,025	32.6	—	3,133,025	19.1
II 資本剰余金	2,683,025	11.7	2,683,025	28.0	—	2,683,025	16.3
資本準備金	2,683,025		2,683,025		—	2,683,025	
III 利益剰余金	2,627,650	11.4	1,738,543	18.1	889,106	2,213,352	13.5
利益準備金	68,600		68,600		—	68,600	
任意積立金	2,907		3,770		△ 863	3,770	
中間(当期)未処分利益	2,556,143		1,666,172		889,970	2,140,981	
IV その他有価証券評価差額金	105,395	0.5	67,440	0.7	37,954	33,754	0.2
資本合計	8,549,096	37.2	7,622,034	79.4	927,061	8,063,157	49.1
負債及び資本合計	23,007,485	100.0	9,605,246	100.0	13,402,238	16,438,499	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

科目	当中間会計期間 (平成15年1月1日～平成15年6月30日)		前中間会計期間 (平成14年1月1日～平成14年6月30日)		増 減	前会計年度 (平成14年1月1日～平成14年12月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
		%		%			%
I 売 上 高	20,382,211	100.0	5,210,656	100.0	15,171,554	20,730,602	100.0
II 売 上 原 価	18,615,943	91.3	4,530,273	86.9	14,085,669	18,828,362	90.8
売上総利益	1,766,268	8.7	680,382	13.1	1,085,885	1,902,240	9.2
III 販売費及び一般管理費	543,078	2.7	399,708	7.7	143,369	813,366	3.9
営業利益	1,223,189	6.0	280,673	5.4	942,515	1,088,874	5.3
IV 営業外収益	40,648	0.2	19,581	0.4	21,066	41,894	0.2
V 営業外費用	181,604	0.9	97,312	1.9	84,291	25,284	0.1
経常利益	1,082,233	5.3	202,943	3.9	879,290	1,105,483	5.4
税引前中間(当期)純利益	1,082,233	5.3	202,943	3.9	879,290	1,105,483	5.4
法人税、住民税及び事業税	494,470	2.4	29,946	0.6	464,524	460,824	2.2
法人税等調整額	△29,411	△0.1	62,157	1.2	△91,569	59,009	0.3
中間(当期)純利益	617,175	3.0	110,839	2.1	506,335	585,648	2.9
前期繰越利益	1,938,967		1,555,332		383,635	1,555,332	
中間(当期)未処分利益	2,556,143		1,666,172		889,970	2,140,981	

[中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 子会社及び関連会社株式  
移動平均法による原価法
  - (2) その他有価証券  
時価のあるもの  
中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)  
時価のないもの  
移動平均法による原価法
2. デリバティブ取引により生ずる債権及び債務  
時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法  
仕掛工事  
個別法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産  
定率法によっております。  
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。
  - (2) 無形固定資産  
定額法によっております。  
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。  
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）により定額法で償却しております。
5. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見積額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金  
従業員へ支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間に対応する金額を計上しております。
  - (3) 保証工事引当金  
完成工事にかかわる保証工事の支出に備えるため保証期間内の保証工事費用見積額を計上しております。
  - (4) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
  - (5) 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による中間期末要支給額を計上しております。
6. 収益及び費用の計上基準  
請負工事については、売上高及び売上原価は原則として工事完成基準により計上しております。ただし、工期が1年を超え、かつ請負金額が10億円以上の長期大型の建造工事については、工事進行基準を適用しております。

## 7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手)については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 8. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
(a) 為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
(b) 通貨スワップ	外貨建金銭債権債務
(c) 金利スワップ	借入金

### (3) ヘッジ方針

中間財務諸表提出会社の内部規程である「財務取引に関するリスク管理規程」及び「ヘッジ取引要領」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

### (4) ヘッジの有効性評価の方法

キャッシュ・フロー・ヘッジについては、キャッシュ・フローの比較をもってヘッジ有効性を評価しております。

### (5) リスク管理方針

金融資産・負債の固定／流動ギャップから生じる金利リスク及び外貨建の金銭債権債務等から生じる為替リスクについては、ヘッジ取引によりリスクの低減を行い、そのリスク量を適正な水準に調整しております。

## 9. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

### 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## [追加情報]

### 税率変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当中間会計期間の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は改正後の税率に変更しております。

その結果、繰延税金負債(長期)の金額が404千円減少し、当中間会計期間に計上された法人税等調整額が1,382千円増加し、その他有価証券評価差額金が1,786千円増加しております。

[注記事項]

(中間貸借対照表関係)

	当中間会計期間末 (平成15年6月30日現在)	前中間会計期間末 (平成14年6月30日現在)	前事業年度末 (平成14年12月31日現在)
	(千円)	(千円)	(千円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	60,155	54,368	57,405
2. 偶発債務			
関係会社の金融機関からの借入金及び契約履行に対し債務保証を行っております。			
CANTARELL FSO, INC.	9,108,880	9,561,820	9,364,653
MODEC INTERNATIONAL L. L. C.	2,171,375	3,248,906	2,174,093
BUFFALO FPSO PTE LTD.	1,016,170	1,425,519	1,184,330
EARLY PRODUCTION SYSTEM PTE LTD.	833,164	1,889,575	1,373,446
LANGSA FPSO PTE LTD.	299,500	2,589,537	2,286,611
ELANG EPS PTE LTD.	—	1,758,524	895,112
上記のうち外貨による保証金額	US\$106,793千	US\$129,324千	US\$113,293千
子会社の通貨スワップ取引について債務保証を行っております。			
CANTARELL FSO, INC.			
スワップの時価	33,762	99,686	68,459

(中間損益計算書関係)

	当中間会計期間 (平成15年1月1日～平成15年6月30日)	前中間会計期間 (平成14年1月1日～平成14年6月30日)	前事業年度 (平成14年1月1日～平成14年12月31日)
	(千円)	(千円)	(千円)
1. 営業外収益の主要項目			
受取利息	26,380	17,659	35,513
受取配当金	616	600	4,429
2. 営業外費用の主要項目			
支払利息	60,967	—	17,211
為替差損	118,483	95,291	6,051
3. 減価償却実施額			
有形固定資産	2,750	2,232	5,269
無形固定資産	1,630	1,582	3,135

## (リース取引関係)

当中間会計期間 (平成15年1月1日～平成15年6月30日)	前中間会計期間 (平成14年1月1日～平成14年6月30日)	前事業年度 (平成14年1月1日～平成14年12月31日)																																																												
<p>1. 借手側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他(工具器具備品)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>15,700 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>4,186 千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>11,513 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>5,264 千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>7,393 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,657 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,197千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,020千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>265千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> </ul> <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul>		その他(工具器具備品)	取得価額相当額	15,700 千円	減価償却累計額相当額	4,186 千円	中間期末残高相当額	11,513 千円	一年以内	5,264 千円	一年超	7,393 千円	合計	12,657 千円	支払リース料	2,197千円	減価償却費相当額	2,020千円	支払利息相当額	265千円	<p>1. 借手側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他(工具器具備品)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>9,438 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>4,604 千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>4,833 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>2,170 千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>3,075 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,246 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,085千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,000千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>150千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>		その他(工具器具備品)	取得価額相当額	9,438 千円	減価償却累計額相当額	4,604 千円	中間期末残高相当額	4,833 千円	一年以内	2,170 千円	一年超	3,075 千円	合計	5,246 千円	支払リース料	1,085千円	減価償却費相当額	1,000千円	支払利息相当額	150千円	<p>1. 借手側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他(工具器具備品)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>6,000 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,166 千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>3,833 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>2,170 千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>1,989 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,160 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,170千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,000千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>272千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>		その他(工具器具備品)	取得価額相当額	6,000 千円	減価償却累計額相当額	2,166 千円	期末残高相当額	3,833 千円	一年以内	2,170 千円	一年超	1,989 千円	合計	4,160 千円	支払リース料	2,170千円	減価償却費相当額	2,000千円	支払利息相当額	272千円
	その他(工具器具備品)																																																													
取得価額相当額	15,700 千円																																																													
減価償却累計額相当額	4,186 千円																																																													
中間期末残高相当額	11,513 千円																																																													
一年以内	5,264 千円																																																													
一年超	7,393 千円																																																													
合計	12,657 千円																																																													
支払リース料	2,197千円																																																													
減価償却費相当額	2,020千円																																																													
支払利息相当額	265千円																																																													
	その他(工具器具備品)																																																													
取得価額相当額	9,438 千円																																																													
減価償却累計額相当額	4,604 千円																																																													
中間期末残高相当額	4,833 千円																																																													
一年以内	2,170 千円																																																													
一年超	3,075 千円																																																													
合計	5,246 千円																																																													
支払リース料	1,085千円																																																													
減価償却費相当額	1,000千円																																																													
支払利息相当額	150千円																																																													
	その他(工具器具備品)																																																													
取得価額相当額	6,000 千円																																																													
減価償却累計額相当額	2,166 千円																																																													
期末残高相当額	3,833 千円																																																													
一年以内	2,170 千円																																																													
一年超	1,989 千円																																																													
合計	4,160 千円																																																													
支払リース料	2,170千円																																																													
減価償却費相当額	2,000千円																																																													
支払利息相当額	272千円																																																													

## (重要な後発事象)

当社は、東京証券取引所より平成15年5月28日に上場承認を受け、平成15年7月2日に同取引所市場第二部に上場いたしました。株式上場に当たり、平成15年5月28日および平成15年6月11日開催の取締役会において、下記のとおり公募新株式の発行を決議し、平成15年7月1日に払込が完了いたしました。

また、株式上場に伴う公募新株発行並びに株式売出しに関連し、当社株主より当社普通株式を賃借した野村證券株式会社が売出人となり、当社普通株式975,000株の売出し（以下「オーバーアロットメントによる売出し」という。）を行いました。このオーバーアロットメントによる売出しに関連して、平成15年5月28日および平成15年6月11日開催の取締役会において、下記のとおり第三者割当増資を決議し、平成15年7月29日に払込が完了いたしました。

この結果、平成15年7月2日付で資本金は4,311,125万円、発行済株式総数は29,017,000株となり、平成15年7月30日付で資本金は4,659,200万円、発行済株式総数は29,992,000株となりました。

## 1. 公募新株式の発行

- |                    |  |   |
|--------------------|--|---|
| (1) 発行する株式の種類及び数   | 当社普通株式   | 3,300,000株  |
| (2) 発行価額           | 1株につき  | 金 714円  |
| (3) 発行価額中資本に組入れない額 | 1株につき  | 金 357円<br>(なお、引受価額が発行価額を上回る場合、その差額についても資本に組入れない。) |
| (4) 発行価格及び引受価額     | 発行価格は、仮条件(840円～1,000円)を提示し、当該仮条件における需要状況等を勘案した上で、平成15年6月20日に決定いたしました。発行価格及び引受価額の値の決定については、発行価額以上の範囲で代表取締役社長に一任する。<br>(発行価格は1,000円、引受価額は940円に決定。) |   |
| (5) 募集の方法          | 発行価格での一般募集とする。   |   |
| (6) 払込期日           | 平成15年7月1日  |   |
| (7) 配当起算日          | 平成15年7月1日  |   |

## 2. 第三者割当増資

- |                    |   |   |
|--------------------|---|---|
| (1) 発行する株式の種類及び数   | 当社普通株式  | 975,000株  |
| (2) 発行価額           | 1株につき   | 金 714円  |
| (3) 発行価額中資本に組入れない額 | 1株につき   | 金 357円<br>(なお、割当価格が発行価額を上回る場合、その差額についても資本に組入れない。) |
| (4) 割当の方法          | 割当価格で野村證券株式会社に割当てる。割当価格については、公募新株式の発行における引受価額と同一とする。<br>(割当価格は940円に決定。) |   |
| (5) 払込期日           | 平成15年7月29日  |   |
| (6) 配当起算日          | 平成15年7月1日   |   |